



ISUMI CITY
ASSEMBLY

いすみ議会だより

発行：いすみ市議会 編集：議会だより編集委員会 2008.11.1 発行
〒298-8501 千葉県いすみ市大原7400番地1 TEL 0470-62-1406 (議会事務局)

ホームページアドレス <http://www.city.isumi.lg.jp/> メールアドレス gikai-gizi@city.isumi.lg.jp



第3回定例議会 市長による議案の提案理由説明。-9月9日-

■ 主な内容

- 平成20年第2回臨時議会概要 2ページ
- 平成20年第3回定例議会概要 2ページ
- こんなことを決めました 3ページ
- 委員会審査報告・決算審査報告 4ページ
- 一般質問 7ページ

第12号

平成20年
第2回 臨時議会
第3回 定例議会

平成20年第2回臨時議会

第2回臨時議会が8月29日に招集され、岬中学校校舎等新築工事請負契約についてを可決しました。

- 岬中学校校舎等新築工事概要
- ・校舎棟 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地上2階建て
 - ・機械棟 鉄筋コンクリート造地上1階建て

- ・屋外施設その他 駐車場52台、屋根付駐輪場360台
- ・工期は平成21年7月31日まで
- ・契約方法 一般競争入札
- ・契約金額 11億8545万円
- ・契約の相手方 新日本建設株式会社



▲岬中学校の起工式における安全祈願祭の様子

平成20年第3回定例議会

平成19年度決算を認定

第3回定例議会は9月9日から10月9日までの31日間の会期で開催されました。

この定例議会で審議された議案は、平成19年度一般会計決算及び各特別会計決算や水道事業会計決算の認定議案、条例の制定及び一部改正議案、平成20年度補正予算等の18議案が提出され、いずれの議案も原案のとおり可決・認定されました。

このほか、議員提出による議案1件が提出され、可決されました。

一般質問は、8人の議員が行い、市政に関する諸問題について活発な議論が展開されました。

平成19年度各会計決算総括表

会計名		予算現額	歳入	歳出
一般会計		14,545,317,285円	14,907,477,300円	14,310,119,079円
特別会計	国民健康保険	5,703,258,000円	5,775,008,623円	5,573,143,335円
	老人保健	4,700,578,000円	4,638,496,058円	4,638,495,855円
	介護保険	2,717,933,000円	2,732,562,023円	2,666,796,568円

水道事業会計決算	収入	支出
収益的収入及び支出	1,575,335,378円	1,768,988,797円
資本的収入及び支出	13,263,500円	727,731,847円



9月定例議会では こんなことを決めました

― 議案の内容 ―

市長提出議案

◎いすみ市バス交通運行に関する条例の制定【可決】

〔付託委員会〕

総務常任委員会

（昨年12月から1年間市内バス交通の試行運行の利用状況を検証し、市内循環線、大原巡回線及びいすみシャトルバスについては引き続き運行を行うために制定したものです。）

◎いすみ市ふるさと応援寄附金条例の制定【可決】

〔付託委員会〕

総務常任委員会

（市の内外を問わず、いすみ市を愛し応援しようとする人々の参画による個性ある活力あふれるまちづくりを進めるために、寄付金を募り基金を設置し運用するため制定したものです。）

◎地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

〔可決〕

〔委員会付託省略〕

（地方自治法の一部改正に伴い、「いすみ市議会政務調査費の交付に関する条例」「いすみ市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」「いすみ市特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例」「いすみ市特別職の職員の報酬等に関する条例」の一部改正をしたものです。）

◎一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

〔可決〕

〔委員会付託省略〕

（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定）

（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴い、「いすみ市認可地縁団体印鑑条例」「いすみ市職員の公益法人等への派遣等に関する条例」「いすみ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例」「いすみ市墓地等の経営の許可等に関する条例」のそれぞれの条文の一部改正をしたものです。）

◎いすみ市税条例の一部改正

〔可決〕

〔付託委員会〕

（地方税法の改正により個人住民税における寄付金控除の対象に、県及び市が住民の福祉の増進に寄与する寄付金として条例で定めるものを追加したものです。）

◎いすみ市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部改正【可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

（入院時の食事療養費・生活療養費の標準負担額は助成対象外とし、入院1日3百円の自己負担を廃止する等の改正をしたものです。）

◎非核平和都市宣言【可決】

〔委員会付託省略〕

（世界の恒久平和の実現は、人類共通の願いであり、平和の重要性についての意識啓発を推進していくため宣言するものです。）

◎経営体育成基盤整備事業（新田野地区第2工区・第3工区）に伴う字の区域及び名称の変更

〔可決〕

〔委員会付託省略〕

（新田野地区の第2工区・第3工区の字の区域及び名称の変更をしたものです。）

◎平成20年度いすみ市一般会計補正予算（第3号）

〔可決〕

〔付託委員会〕

各委員会の所管ごとに分割付託

（歳入歳出にそれぞれ4億4703万7千円を追加し、予算総額を153億3195万7千円としたものです。）

歳出（主なもの）

- ・市内交通、大原巡回バス運行業務 1557万3千円
- ・東海小、東小学校体育館耐震補強工事設計業務 1182万3千円
- ・公共土木施設災害復旧工事費

7686万円

・財政調整基金積立金 2億303万2千円

「年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金です。」

◎平成20年度いすみ市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）【可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

（歳入歳出にそれぞれ976万1千円を追加し、予算総額を54億7618万2千円としたものです。）

◎平成20年度いすみ市介護保険特別会計補正予算（第1号）【可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

（歳入歳出にそれぞれ7265万5千円を追加し、予算総額を28億3727万8千円としたものです。）

◎平成20年度いすみ市水道事業会計補正予算（第2号）【可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員

（収益的支出から1318万円を減額し、支出総額を17億1643万5千円、

資本的収入に122万5千円を追加し、収入総額を5億1377万5千円、資本的支出に122万5千円を追加し支出総額を13億9072万3千円としたものです。

◎地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成19年度健全化判断比率について【報告】
表1のとおり

◎地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成19年度資金不足比率について【報告】
水道事業会計の資金不足比率は該当なし（資金不足額なし）との報告でした。

議員提出議案

◎いすみ市議会会議規則の一部改正【可決】
〔委員会付託省略〕

地方自治法の一部を改正する法律が6月18日に公布され、9月1日に施行されたことに伴い、いすみ市議会会議規則の一部を改正するものです。内容は地方自治法の規定を引用している部分を整理するものです。

(表1)

健全化判断比率の状況（平成19年度）

指 標	国の定める基準		い す み 市
	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	13.32%以上	20%以上	赤字なし
連結実質赤字比率	18.32%以上	40%以上	赤字なし
※実質公債費比率	25.00%以上	35%以上	14.7%
※将来負担比率	350.00%以上	—	140.0%

財政の健全化を判断する指標で、市長は上記4つの指標を監査委員の審査に付し、議会に報告を行い、公表します。

※実質公債費比率とは、大まかにいうと地方公共団体の公債費（借金の返済額）の水準を測る指標として平成18年度から導入されました。この指標は過去3年間の平均値で示されます。この値が18%を超える団体は、「財政健全化計画」を策定し、地方債（借入金）の発行にあたり、知事の許可を受ける必要があります。

※将来負担比率とは、一般会計の地方債（借入金）や将来負担すべき実質的な負債を現時点での残高として指標化し、これらの負債が将来財政を圧迫するかどうかを示すものです。

委員会
審査
報告

9月18日と19日に、各常任委員会が開催され、委員会付託された議案等を審査しました。

ここでは、紙面の関係で、委員会で行われた主な質疑及びその答弁について掲載いたします。

総務常任委員会

議案4件について審査を行いました。

議案第1号 いすみ市バス交通運行に関する条例の制定

問 契約の相手方は。

答 現在試行運行を行っている事業者が路線の認可を国土交通省から取得しており、同じ路線の認可を他の業者が取得出来ないこととされ

ていることから、引き続き同じ業者で行う予定です。

問 試行運行で廃止された路線のコストは。

答 夷隅巡回線、岬巡回線が廃止となり、2路線合わせて月額195万2500円です。

議案第2号 いすみ市ふるさと応援寄附金条例の制定

問 寄付の方法は。また、クレジットカードによる納付を考えているか。

答 銀行・郵便局での振込み、口座振替、現金書留、窓口納付となります。クレジットカードによる納付は今後検討します。

議案第5号 いすみ市税条例の一部改正

問 寄附金税額控除の規定で、寄附金の控除対象法人又は団体の追加がされたが、該当する市内の法人又は団体の数は。

答 市内においては社会福祉法人8団体が該当します。

議案第10号 平成20年度いすみ市一般会計補正予算中、本委員会の所管するものについて

問 自主防災組織育成事業助成金について組織設置の数値目標はあるか。

答 いすみ市防災計画及びいすみ市総合計画には具体的な目標は定めていないが、積極的に地域に入り設置の拡大に努め推進して行きます。

問 過誤納付還付金の主な理由は。

答 東京電力株式会社への還付が主であり、新潟県柏崎刈羽原子力発電所が新潟県中越沖地震により被害を受け、その施設改修に経費がかかり、法人税割りが課税されなくなるので予定納税分を還付するためです。

問 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金の内容は。

答 岬地域市民局でPCB(ポリ塩化ビフェニル)が含まれている蛍光灯部品を保管しており、処理施設で

の受け入れがすぐに出来ないことから、県の指導に基づき産業廃棄物管理責任者を置くための講習会負担金です。



民生環境常任委員会

議案4件について審査を行いました。

議案第10号 平成20年度いすみ市一般会計補正予算中、本委員会の所管するものについて

問 オストメイト対応トイレ

用機器の設置にあたり、備品購入費のみで工事請負費が計上されていないがその理由は何か、また、県の補助率は。

答 工事については、簡易な設置工事のため業者が負担します。補助率は100%県費補助です。
※オストメイト対応トイレ

とは。臓器に機能障害を患い、人工的に排泄のための器具を使用している人に対応するトイレ。

問 成年後見人の必要な人は年々増加しているが、後見人の育成を行う考えはあるか。

答 単独世帯が増加していることから、後見人の養成は必要になることが考えられるので検討します。

議案第11号 平成20年度いすみ市国民健康保険特別会計補正予算について

問 後期高齢者医療制度が開

始され、75歳以上が後期高齢者医療に移行したことに伴い国民健康保険加入者が減り、医療費は減額になると思うが実情はどうか。

答 後期高齢者医療制度への移行により、国民健康保険から5500人程減り、医療費においては1億円程減額となりました。現段階での医療費についての

財源は確保していますが、今後の加入者の異動、医療費の増減により、長期の見通しは立っていません。

問 国保特定健康診査実施業務について、補正予算の算定にあたり受診率22・6%の設定であるが少ないのではないか。

答 受診率を国は5年後に65%の目標値にしていきます。市は国保特定検診等実施計画により今年度の目標を20%としましたが、22・6%の受診率となり目標は達成しました。

議案第12号 平成20年度いすみ市介護保険特別会計補正予算について

問 介護士の人員不足が問題

になってきているが、人員確保についての対策はあるか。
答 厚生労働省で、改善方策を検討しているが、経営者との兼ね合いもあり難しい問題です。

議案第13号 平成20年度いすみ市水道事業会計補正予算

について

問 浄水場管理業務委託を廃止し、臨時職員にて対応することになっているが、今後の計画は。

答 山田浄水場のシステム改修に伴い臨時職員で対応できるようにしたことにより、今年度においては11月1日から臨時職員で実施し、来年度以降は常勤職員で対応するか別の委託料として計上するか検討します。また、将来的には無人化によるシステムを構築する予定です。



▲山田浄水場

産業建設常任委員会

議案1件について審査を行いました。

議案第10号 平成20年度いすみ市一般会計補正予算中、本委員会の所管するものについて

問 耕作放棄地区現況調査業務委託について、調査の対象範囲はいすみ市全域か、谷津田など農業委員会の台帳と現況が違ふと思われる箇所についての整合性はどのようにとるのか。

答 国から示された平成20年度における市町村の耕作放棄地解消全体計画により、課税課の管理する航空写真図と農業委員会の農地台帳を合わせ、農地の地番データを組み込んだ市内全域1万分の1の地図の作成を委託するもので、その地図をもとに図面上では判定が難しい谷津田などについては職員が現地調査を行います。

問 農地・水・環境保全向上

対策事業交付金は、今後廃止になるのか。

答 平成19年度から5年間の期間で創設された国庫負担の交付金事業であり、今後については国から明確な指針が示されていません。

問 いすみ市内全域で使用できる共通商品券の進行状況は。

答 商品券については、10月16日の発行予定で準備が進んでいます。

問 市道幹線線道草刈業務について、どこを実施するのか。

答 広域幹線道路の旧夷隅町の境から山田地区を抜ける市道大0115線と浪花地区の小池大橋から大原台を抜け御宿町境までの市道大0121号線です。

問 まちづくり交付金事業用地取得費が減額になっている理由は。

答 市道岬9号線の道路改良工事に伴うもので、県との協議により、設計業務を先に実施することに変更したことから、公有財産購入費と物件等調査業務を減額し、設計業務委託料へ予算

の組み替えをしたものです。

答 公共下水道費の汚水適正処理構想見直し業務の内容は。

文教常任委員会

議案1件について審査を行いました。

議案第10号 平成20年度いすみ市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管するものについて

問 高橋奨学資金貸付金の減額理由は。

答 借入れ希望者が予測より少なかったためです。

問 東海小学校及び東小学校耐震補強工事設計業務の指名業者の選定について、市内に資格のある会社はどの程度あるのか。

答 市内に構造設計一級建築士の資格を有する会社は何社あるのかは正確に把握していません。

問 千町小学校滅菌器設置工事について、今までのようにしていたのか、また、どこに設置するのか。

答 上水を直接高架水槽へ上げていましたが、塩素濃度の低い地域であり、児童数の減少により水の使用量が減ったことから、塩素による滅菌効果が減少したため、滅菌機を設置することにしました。設置場所は上水を高架水槽へ上げる前に設置する予定です。

問 国吉中学校体育館浸水対策調査業務について、浸水対策以外にも不具合が生じ修繕してきたと聞かすが、当時の設計や工事の施工が適正であったのかを調査するのか。

答 今回の調査は何が問題で浸水するのか、構造の問題なのか、工事施工の問題なのか、設計の問題なのかを含め、第三者機関に調査委託するもので、設計や工事に関する瑕疵を問うためだけに言うものではありません。



▲国吉中学校体育館 天井の雨漏り及び通路の浸水状況

決算
審査
報告

平成19年度一般会計及び各特別会計決算を審査するため、8名の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、9月30日、10月1日の2日間にわたり委員会審査を行いました。

各会計の決算審査にあたっては、予算が議決どおり公平かつ適正に執行されたかどうかを重点に審査を行い、活発な質疑が行われました。

なお、10月9日の定例議会最終日に、委員長がこの審査の内容と結果を報告し、全ての議案が認定されました。

また、今後の行財政運営に反映させるよう検討されるべく、市当局に対し次の事項を委員会より要望しました。

1. 一般会計における市税並びに特別会計における目的税等は、歳入の根幹を占めるものであり、担当部署を設置し収納に努力されているが、収納率の向上は市政の健全な運営に不可欠であるとともに、納税者の公平性の確保に通じるものであり、今後とも更なる収納率の向上にむけて、担当部署だけでなく、市の組織を挙げて連携を取り、事務を進められたい。加えて、市民の納税等に対する意識向上対策に、積極的に取り組まされたい。

2. 各種団体・事業等に対する負担金及び補助金については、予算編成時に十分な精査を行っていると考えられるが、今後とも、非効率的な執行や社会情勢に合致しない補助金や長期における補助により既得権化されている補助金の整理・統合に努められたい。また、これらの事務を進めるに当たり、補助金等の効果や必要性が客観的に検証できる体制の構築について検討されたい。

3. 各種の契約については、今後とも、入札による契約を実施することにより、更なる経費削減に努められたい。

4. 市の主要施策である定住促進事業の推進にあたり、啓発用リーフレットやガイドブックの作成については、内容の充実等の創意工夫を図られたい。

Q&A 一般質問 市政をきく

9月定例議会の一般質問は、9月11日に市政に関する諸問題について質問が行われました。

ここでは、紙面の関係で要約した質問及び答弁の一部を掲載いたします。

なお、一般質問及び議案の審議状況等、会議録をご覧になりたい方は、いすみ市のホームページ又は夷隅文化会館、大原文化センター及び岬公民館の各図書室で閲覧することができます。（9月定例議会の会議録は11月下旬に公開を予定しています。）

市民を災害から守る

岩井 豊 重 議員

岩井議員 災害発生時、要援護者、要支援者への対応として必要なのは自主防災組織であり、それにあわせて避難支援プランです。検討委員会を立ち上げ、組織づくりを行う計画となつていますが、組織の進捗状況、計画達成時期、問題点についてお聞きしたい。

総務部長 自主防災組織とは、自分たちの地域は自分で守るといふ基本的な考えのもと、家庭や近所同士がお互いに助け合い協力し、地域一体となつて防災活動を行う組織です。市内においては、昨年10月に設立されました山田6区の自主防災組織の1組織のみであり、全世帯数における自主防災組織の組織率は2%

です。19年度末の組織率は県平均54.5%、全国69.6%という状況です。市としては、組織の設立を支援

すべく、昨年10月にいすみ市自主防災組織育成指導要綱、さらに今年の4月に助成要綱を制定しました。

計画達成時期については、いすみ市地域防災計画、いすみ市第1次総合計画の中で自主防災組織の結成の数値目標や達成時期については定めていません。今後出来るだけ多くの区で防災組織が立ち上がるよう取り組んでいきたいと考えています。

自主防災組織の問題点については、設立推進に当たり、市民一人一人の防災意識と地域における連帯感が問題であり、市では防災意識向上が最も重要な課題であると認識しています。

災害時の要援護者の避難支援計画については、高齢者や体の不自由な方々等が災害発生時に迅速な避難行動がとれるよう、情報の伝

達、避難支援等の支援体制の整備を図ることを目的としたものです。本年度関係部署を中心に支援計画策定のための検討委員会を立ち上げ、平成21年度末までに計画を作りたいと考えています。

岩井議員 住民から出される要望について、市として内容に合わせた対応を取る事が重要だと考えるが、この体制をどのようにするのか伺いたい。

産業建設部長 市民からの要望に対する対応と体制について、昨年、大原地域海岸部を中心とした床上・床下浸水、道路河川の決壊、がけ崩れ等今まで例のない甚大な被害が発生したところから、排水対策に関する要望が多く寄せられました。このような排水対策については、ゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な短時間での豪雨が各地で発生していることを考えると、これまでの路線単位の整備でなく、流域全体をとらえた排水計画の立案をする必要があります。

これらの調査検討を進めていきたいと考えています。
【岩井議員は、この質問のほか、「地球温暖化防止」、「市の財政」について質問しました。】



熱田議員 学校施設の安全性の確保は最重要課題であり、子供たちにとって1日の多くを過ごす学習と生活の場であると共に、地域住民の緊急避難所となる防災拠点としての場所でもあります。

いすみ市の学校施設の耐震化率は、新聞報道によると56・4%となっています。学校施設の現状と今後の耐震対策の経過について伺いたい。



▲東海小学校屋内運動場 - IS値0.15 -

市長 平成19年度末までに市内小・中学校の校舎及び屋内運動場の耐震診断はすべて終わりました。診断結果のIS値が0.7以下の施設について耐震補強や改築が必要とされています。

現在の状況や耐震化すべき施設名などは9月の広報いすみの中で公表を行ったところです。

校舎は小学校が6校、中学校は大原中学校の技術棟、岬中学校が該当します。

耐震化対策については、現在いすみ市小・中学校施設耐震化推進検討委員会において検討しています。その中で、IS値が0.3以下の

4校の屋内運動場を急ぎ耐震化することを検討し、今年度は東海小学校、東小学校について9月補正予算で設計料を計上しました。また、平成21年度長者小学校、平成22年度古沢小学校の耐震化を行うことが望ましいという検討結果が出たところであり、残る施設についても急いで検討する予定です。

熱田議員 保育所、公民館等の公共施設の耐震対策はどのように位置づけられているのか。また、危険な崖橋梁ほか、一般住宅の耐震安全対策についての考えを伺いたい。

市長 保育所の耐震対策は、現在16ある施設のうち7施設が旧耐震基準での建築物です。しかし、これらの施設については規模的に耐震改修基準を超えていませんので早急な対策を必要としません。

公民館等の施設については、海洋センターが旧耐震基準の構造であり耐震改修基準を超えた施設なので耐震診断等を実施する予定です。

す。新耐震基準で施工された施設や耐震改修基準以下の施設についても、経年劣化により老朽化が進むことから、定期点検等を実施しながら維持管理に努めたいと考えます。

危険と思われる崖については、土砂災害警戒区域及び急傾斜地崩壊危険区域を中心に、毎年30数カ所前後を千葉県職員、消防職員、NPO防災千葉、いすみ市職員で点検を行っています。土砂災害警戒区域の指定や急傾斜地崩壊危険区域に指定することにより、災害を事前に防止するとともに、順次重点地域から急傾斜地崩壊対策工事を実施します。また、橋梁については、橋の長さが15メートル未満で、簡易な構造の橋梁は職員にて現地調査を行い、難易度の高い橋梁については、コンサルタントに委託して、すべての橋梁点検結果をまとめた上で耐震化計画を含めた橋梁の長寿命化修繕計画を策定する予定です。

一般住宅の耐震化について



▲小学生による稲刈り体験

ては、昨年2月、県内でも早い時期に県主催で建築士事務所協会等の協賛をいただき、大原文化センターにて「我が家の耐震相談会」を実施いたしました。また、引き続き建築士事務所協会いすみ支部のご協力により、毎月市役所にて建築相談会を実施しています。さらに「だれでもできる我が家の耐震診断」というパンフレットを窓口で配布し、簡易診断が行えるよう周知しています。今後、地域の実情を踏まえ、いすみ市耐震改修促進計画を策定し、より計画的な耐震化の促進



【熱田議員は、この質問のほかに取り組んでいきたいと考えています。】
か、「健康・福祉・介護マップの作成」について質問しました。」

鈴木議員 経営の安定化、農業を続ける上での問題は農産物の価格が安い、後継者がいないという点です。地元自給率を上げていくには農業者の声を聞き、安定した経営ができるよう、市として国や県に要望していただきたいと考えるがどうか。
産業建設部長 近年、消費者ニーズに関心の高い安全・安心な農産物を提供するた

め、減農薬、減化学肥料での生産普及に努め、多くの直売所での販売により、農業者の所得の安定と地元への自給率の向上を図っているところ。今後市としては、原油高に伴う物価高騰の状況を注視し、ハード・ソフト面を含め農産生産団体等の意見を聞くことにより、国・県関係機関に要望していききたいと考えています。

鈴木議員 休耕田を無くし、麦、大豆などの米作以外の自給率を上げる政策を進めたいらどうか。

産業建設部長 休耕田をなくす事業として、農地・水・環境保全向上対策事業において23団体が遊休農地の保全確保に、また中山間地域の農業・農村を守るために7地域が取り組んでいます。さらに、今年度より夷隅農林振興センター管内におきまして、米作以外の推進農産物といたしまして、トマト、食用ナバナ、そら豆、ふきの4品目の生産普及に努めています。



▲増加する耕作放棄地

【鈴木議員は、この質問のほか、「環境対策」、「防災・防犯対策」について質問しました。】



中村議員 自然の環境に変化が起きて、生物多様性も劣化が進んでいます。このことはこのいすみの大きな財産でもあるイセエビの生息地である器械根にも大きな

影響があり、地域経済に及ぼすこの影響も大きなものであります。1次産業が主力のいすみ市では、自然環境の保全がこの大きな節目だと思えます。自然環境の悪化は、人間を含むこの地球上のすべての生物の活動に密接な関係があり、自然界の生態系に変化が起るといことは、食料自給率40%と言われている日本の食料事情にも大きな影響を与え、さらに人間生活においても、精神的にも肉体的にも悪影響を及ぼし、市民の将来に不安を与えることになり、ゆくゆくは社会の秩序が乱れます。市民の安心・安全を守って、地域経済の活性を促す生物多様性を守らなければならないと考えます。

総務部長 生物多様性については身近な動植物から人間を含むすべての生物、生命の営みとつながりを意味するものと考えていま

す。私たちの社会においては、この生物多様性の一員として、またその再生可能な資源を利用者として繁栄してきました。しかし、近年の急激な人口増加、あるいはまたライフスタイルの変化により、水、大気、土壌の汚染、エネルギーの枯渇、ごみ、廃棄物の処理など大きな課題が散在しています。また、地球温暖化により生物多様性を急速に劣化、衰退させつつある状況です。

貴重な自然を守っていくためには、市民一人一人が日常生活や経済活動の中で環境対策に取り組む必要があると考えています。今後、市としても、環境保全課、農林水産課などを中心に、いすみ市の里山、里海、谷津田の保全・再生に努めていきたいと考えています。

【中村議員は、この質問のほか「新エネルギー」について質問しました。】



山口議員 避難場所である保育所及び各学校の上下水道敷設以前の井戸の状況はどうか。

市長 避難所として指定している保育所及び小・中学校は16箇所、上下水道設置前は全ての施設において地下水を利用していました。現在、ほとんどの施設で地下水の使用を廃止していますが、浪花小学校で校庭散水用、大原小学校でプール用、中根小学校・岬中学校で池用に、電気ポンプによる汲み上げ式によって地下水を利用しています。また、避難所には指定していない中川保育所、東保育所、長者保育所の3保育所において掘抜き井戸が存

在しますが、危険防止のため蓋を設置し、現在はいくつか使用されていません。

山口議員 昔からの釣瓶井戸、手押しポンプ等電気に頼らなくても、利用可能な施設の位置の確認と所有者からの申し出による利用協定の締結を考えてはどうか。

市長 市の防災井戸として利用することができると、その有効性も含め、その実現可能性について検討していきたいと考えています。

【山口議員は、この質問のほか、「健康ウォーキング」について質問しました。】



荒井議員 家族介護から介護の社会化という介護保険制

度の理念と必要な時に必要なサービスが受けられる給付の充実について伺います。

市民生活部長 訪問介護サービスにおける、生活援助の対象となるのは、利用者が一人暮らし、あるいは同居の家族等が障害、疾病などのため、本人や家族が家事を行うことが困難な場合とされています。家族同居の家事支援、買い物同行、通院及び病院内介助については、ケアマネジャーが必要と判断し、ケアプランに必要な理由を記載していれば、原則として、訪問介護員の利用を認めています。当面は、現状の制度の中で対応していきたいと考えています。

荒井議員 いすみ市地域福祉計画について、計画策定の進捗状況はどうか。また、計画策定への住民参加、福祉の人材、資源の整備について考えているか伺いたい。

市民生活部長 地域福祉計画策定委員会を設置し、福祉

計画の概要、スケジュール等について協議・検討をしています。

また、福祉関係者、福祉事業者そして市民の意見が反映された計画とするために、無作為で市民2千人を抽出してアンケート調査を行い、933名から回答をいただき集計、分析を行っています。その他市民を対象に地域懇談会の開催、各種団体とのヒアリング、福祉事業者へのアンケート調査を実施しました。今後、計画の素案が出来た時点で広報紙、市のホームページに掲載し、パブリックコメントを行う予定です。

福祉の人材、資源の整備については、地域には様々な知識や技術、経験を持った人材が多くいるものと思われるので、社会福祉協議会やボランティア団体等と連携を図りながら、そうした方々を発掘し経験や能力を地域に活かせるような仕組みづくりの構築を進める必要があると考えています。また、福祉事業所は利

災害対策 産業振興施策

横 山 正 樹 議 員

横山議員 津波による災害注意を促す看板が海岸地区に立っているが、住民への避難訓練や対策はどのように行われるのか伺いたい。

【新井議員は、この質問のほかに、「暮らしやすいまちづくり」、「行政を市民の協働へ」について質問しました。】

用者に対し、いろいろなサービスを行っていただきますが、サービス資源を利用者が十分に理解し、利用していくためには、施設やサービス内容の情報提供や公開とともに、事業者の資質向上のための方策も検討する必要がありますと考えています。

総務部長 災害時の避難訓練

の実施については、毎年防災の日を中心に、防災訓練を実施しています。平成18年度には総合防災訓練を大原海岸において8都県市防災訓練と合同により津波対応訓練を行いました。このときに、深堀区の地域住民の方が多数参加され、関係各位の参加のもとに大々的に行ったところです。

対策としては、平成19年度にいすみ市津波ハザードマップを作成し、津波被害が想定される海岸地域に今年の5月に配布したところです。この津波ハザードマップは、千葉県において作成された津波浸水予測図をもとに、該当地域の方の意見を取り入れ、地域状況に即した避難経路、緊急一時避難場所などを記載しており、津波災害時における被害を最小限にいくとめるための避難に役立てるだけではなく、市民の防災意識の向上を図るためにも有効であると考えます。

横山議員 産業振興施策につ



▲市総合防災訓練の様子 10月5日

いて、いろは通り商店街との交流及びアンテナショップについて、どの様な状況か。今後の取り組みについて伺いたい。

市長 いすみ市の特産品を首都圏内で販売促進活動を実施し、地域産業の活性化を図る目的で、平成18年8月にいすみ農業協同組合、夷隅東部漁業協同組合、大原水産加工業協同組合、いすみ市商工会、岬信販チケット連盟、各種農業関連団体及び農産物直売所の賛同をいただき「いすみ市特産物販売促進協議会」を発足し、東京都墨田区及び東向

島いろは通り商店街振興組合と協議を行い、アンテナショップを出店し、平成19年度は試行分も含めて10回実施しました。

現在は26団体の会員があり、今年度は5月から毎週土曜日に特産品の販売を行い、墨田区内の消費者に産地直送品として大変喜ばれています。

このように、いろは通り商店街で毎週定期的に販売することにより、いすみ市の農水産物の知名度は、墨田区東向島地区の消費者に認知され、大きな成果を上げています。今後もこの事業のさらなる充実拡大に向けて推進していきたくと考えています。

【横山議員は、この質問のほかに、「暮らしやすいまちづくり」、「行政を市民の協働へ」について質問しました。】

市職員の採用

田 井 秀 明 議 員

田井議員 大分県教員採用試験で不正があったことは大きく報道されました。いすみ市職員の採用手続はどのように行っているのか。また、採用試験の方法、試験の採点基準や採点方法について伺いたい。

市長 昨年度実施した方法は、第1次試験は筆記試験、第2次試験で面接試験を実施しています。

第1次試験の筆記試験は、千葉県総合事務組合の市町村職員採用試験合同実施に参加して行っており、保健師や保育士などの資格試験については、教養試験と専門試験に出題が分かれます。教養試験の出題は40問、専門試験は30問の択一

式となっております。千葉県総合事務組合は、試験問題、採点処理、採点結果を、財団法人日本人事試験研究センターに業務委託しています。このことから市では採点業務には関わりません。また、筆記試験の得点は全受験者の平均点と標準偏差を用いて算出する標準点方式を採用していますので、受験した人たちの中で、その人が占める位置がほぼ判断でき、第1次試験の合格ラインを客観的に定めることが可能となっております。

第2次試験の面接試験は、面接試験官5人で人物評価を行っています。一人一人の採点を集計し、総合的に判断する方法をとっていますので、個人の主観性が排除され、厳正、公平性が確保されていると考えます。

田井議員 面接試験の担当に民間人がいないと思うが、市外の縁故や利害のない民間人の委員を採用して実施したらどうか。

市長 近隣市及び県では、面

接試験の担当に民間人登用の事例はありませんでした。

民間人登用の利点は、幅広い視野で評価できること、第三者を委員にすることにより、透明性の確保がより明確になることなどがあると考えられますので、今後、調査、研究していきたいと考えています。

田井議員 採用の年齢制限を撤廃して、必要に応じて民間から採用してはどうか。

市長 民間事業主においては、雇用対策法に基づき、年齢制限の禁止が義務化されましたが、この趣旨を踏まえて、地方公務員においても均等な機会を与えるよう適切な対応が求められているところであります。

市では保育士などの資格職員の募集であること、職員構成に占める高齢職員の比率が高いことなどから、現段階では年齢要件をなくすことが難し

い状況ですが、近隣市町の動向を考慮しながら調査、研究したいと思えます。

【田井議員は、この質問のほか、「布施小学校の統廃合」、「岬中学校サッカー場予定地」、「用地買収に当たっての土地の評価」について質問しました。】

お詫びと訂正

前号第11号の5P、民生環境常任委員会の答弁の記事に誤りがありましたので、お詫びして次のとおり訂正いたします。

(誤) 年利6%以上7%未満の旧資金運用部資金
(正) 年利6%以上7%未満の旧資金運用部資金



▲こども議会が8月27日に開催され、市政一般質問が行われました。

編集後記

8月27日に第3回子ども議会が開催されました。中学3年生の生徒による市政一般質問が行われました。いすみ市のことにそれぞれ強い関心を持っており、子どもの視点から捉えた意見を市長はじめ執行部に対し活発な質問が行われました。子どもたちの意見を生かしていくのも私たちの仕事です。さらに市民の声が反映する市議会にするため、できるだけわかりやすい内容でお伝え出来るよう議会だよりの作成に心がけます。

市政を知るために
議会を傍聴しませんか。

12月2日(火)10時	開会
5日(金)10時	議案の上程
9日(火)10時	一般質問
10日(水)	議案質疑
11日(木)	委員会
16日(火)10時	委員長報告 議案審議
	閉会